

【地域ヘルスケア産業支援ファンド】 株式会社日本医療機器開発機構への出資決定について

株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社である REVIC キャピタル株式会社が、株式会社 AGS コンサルティングと共同で運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド（以下「本ファンド」という。）」は、10月14日付けで、株式会社日本医療機器開発機構（以下「JOMDD」という。）の第三者割当増資を引き受けることを決定しましたので、お知らせいたします。

JOMDD は、2012年9月、東京都中央区において、日本人として初めて FDA[※]医療機器審査官を務めた内田毅彦氏（内科・循環器科専門医）が率いて事業を開始した、医療機器インキュベーション事業会社です。

同社が医療機器の第一号案件として事業化に着手し、2014年4月に販売を開始した「大動脈弁再建術時に使用するサイザーセット」は、既に、日本、米国、欧州、中国及び韓国での薬事承認及び販売実績を有しております。

同社では、今回の増資を通じて、日本はもとより、世界各国においても、日本発の医療機器をいち早く市場に提供できるよう体制の強化を進める予定です。

日本の医療機器分野は、優秀な臨床医、実績豊富な研究機関や大学病院、高い技術力を誇る企業群の三者が揃っていたにもかかわらず、その三者から得られるニーズやシーズ、保有する医療関連技術を事業化する人材や機能が不足していたため、海外製の医療機器が席卷し、この結果、約2.7兆円（2013年）にのぼる日本の医療機器市場は、約7,000億円の輸入超過となっており、この分野の貿易赤字は膨らむ一方でした。

この問題を解決するため、政府の成長戦略では、「オールジャパンでの医療機器開発」が打ち出され、2020年までに「医療機器の輸出額を2011年の2倍（約1兆円）にする」という具体的目標が掲げられております。

このような状況の中、同社は、「日本発の医療イノベーションを世界に」、「日本を医療機器産業大国へ」という理念のもと、今後も、医療イノベーションのポテンシャルが高い日本においてシーズを逃すことなく集約し、日本から世界の患者や医師のニーズに合った医療機器を届けることを目標に活動しております。

本ファンドは、地域包括ケアシステムの実現などを目指し、今後も地域金融機関等と協力しながら、地域ヘルスケア産業の活性化や雇用創出に資する事業への成長資金の供給を行うことにより、地域経済の活性化を支援してまいります。

(※:Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)の略)

以上

株式会社日本医療機器開発機構の概要は下記の通りです。

企業名	株式会社日本医療機器開発機構
設立	平成 24 年9月 12 日
本社所在地	東京都中央区
代表取締役	内田 毅彦
事業内容	医療機器インキュベーション事業等
ホームページ	http://jomdd.com/

<お問い合わせ・ご相談の連絡先>

株式会社地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0310

地域活性化支援部：TEL 03-6266-0590